

表 16  
就業規則の明示

		非正社員を対象とした就業規則の作成 (%)				
		所調査事業	い作る成して	い作ない成いて	は非正社員	無回答
全 体		4,783 100.0	3,308 69.2	771 16.1	485 10.1	219 4.6
介護サービス系別	訪問系	1,968	66.3	16.0	13.6	4.2
	施設系 (入所型)	1,222	79.4	14.1	2.9	3.7
	施設系 (通所型)	1,147	73.4	19.4	4.1	3.1
	その他	310	41.6	15.8	34.5	8.1
	無回答	136	46.3	9.6	21.3	22.8
事業所規模別	4人以下	488	25.6	12.1	58.0	4.3
	5人以上9人以下	787	55.7	24.4	15.1	4.8
	10人以上19人以下	1,189	74.3	18.2	4.5	3.1
	20人以上49人以下	1,254	81.0	15.2	1.3	2.5
	50人以上99人以下	692	84.7	11.6	1.4	2.3
	100人以上	305	85.2	10.8	1.3	2.6
	無回答	68	-	-	-	100.0

資料出所：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査(平成19年度)」

表 17

介護サービスを運営する上での問題点(複数回答)

		問題点 (%)																	
調査事業所数		今の介護報酬では十分な資金を払えない	種々の改善が出来る	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	介護者・利用者・職員間のコミュニケーションが不足している	利用者等の介護サービスに対する理解が不足している	介護保険の改正等についての確かな情報や説明が得られない	指定介護サービス提供書作成が煩雑で時間がかかる	雇用管理等についての情報や指導が不足している	その他	特に問題はない	無回答	
全 体		4,783 100.0	3,094 64.7	1,987 41.5	2,162 45.2	1,378 28.8	494 10.3	392 8.2	410 8.6	1,450 30.3	313 6.5	387 8.1	488 10.2	365 7.6	2,067 43.2	191 4.0	119 2.5	121 2.5	137 2.9
法人格別	民間企業(個人経営・会社等)	2,111	66.2	45.2	44.4	33.3	10.6	8.5	7.9	27.9	6.0	6.4	12.0	9.3	44.1	4.4	2.5	2.6	2.3
	社会福祉協議会	412	59.5	44.4	38.8	29.6	7.3	8.7	9.2	35.7	6.1	10.7	7.3	8.3	50.7	3.2	2.4	1.0	1.9
	社会福祉法人	833	72.3	39.7	57.4	23.9	12.7	8.5	9.7	29.7	9.0	9.6	6.2	4.3	41.2	2.5	1.8	1.8	2.3
	医療法人	569	60.6	34.2	44.8	22.7	11.4	9.5	11.2	34.1	6.9	11.1	12.8	9.0	40.2	4.7	2.6	3.0	3.7
	NPO(特定非営利活動法人)	250	67.6	41.6	43.2	26.4	10.0	6.8	7.2	28.0	7.6	7.2	10.4	6.4	44.0	6.8	2.4	1.6	2.8
	社団法人・財団法人	122	53.3	37.7	35.2	25.4	4.1	4.1	9.8	42.6	2.5	8.2	7.4	4.9	44.3	6.6	2.5	1.6	4.1
	協同組合(農協・生協)	140	76.4	50.7	42.9	35.0	8.6	7.1	6.4	32.1	5.0	9.3	10.0	6.4	50.7	2.9	1.4	-	0.7
	地方自治体(市区町村)	148	31.1	18.9	24.3	16.9	6.1	4.7	4.1	27.0	6.1	4.7	8.1	4.1	36.5	2.0	5.4	11.5	11.5
	その他	108	56.6	36.1	36.1	27.8	8.3	6.5	8.3	34.3	5.6	7.4	10.2	5.6	38.9	3.7	5.6	4.6	4.6
	無回答	96	62.2	38.9	50.0	27.8	10.0	6.7	6.7	32.2	4.4	10.0	8.9	4.4	27.8	2.2	2.2	3.3	5.6

資料出所：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査(平成19年度)」

(注)調査事業所数 定着状況別:訪問介護員及び介護職員について回答のあった事業所の実数を合計して算定したものである。

表 18

ヘルパーの属性・キャリアと介護能力得点の平均値（得点の単位：点）

		回答者数	総合得点	身体介護 得点	生活援助 得点	人間関係 得点
全 体		1,579	152.80	92.00	54.08	52.72
通 介 護 経 験 の 仕 事 年 数 の	1年未満	282	128.22	70.55	47.09	45.86
	1年以上2年未満	348	144.78	82.69	52.09	51.35
	2年以上4年未満	466	156.01	95.35	55.05	53.29
	4年以上	431	171.74	109.77	59.04	57.81
	合計	1,527	152.76	91.96	54.03	52.75
			p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000
在 宅 と 施 設 の ウ ェ ィ ト	在宅のみ	1,339	150.70	89.30	53.73	52.32
	施設もあるが在宅が主	113	164.27	104.15	56.27	55.92
	在宅と施設を同程度	32	178.80	120.72	59.69	58.75
	在宅もあるが施設が主	57	165.91	113.09	54.89	54.47
	施設のみ	17	167.03	111.00	57.59	53.94
合計	1,558	153.00	92.13	54.13	52.81	
			p=0.000	p=0.000	p=0.008	p=0.004
の 身 体 介 護 と 生 活 援 助 の ウ ェ ィ ト	身体介護のみ	25	150.84	104.96	46.36	52.00
	生活援助もあるが身体介護が主	241	171.96	113.90	57.37	57.64
	身体介護と生活援助が同程度	521	162.68	102.01	56.44	55.23
	身体介護もあるが生活援助が主	712	143.47	80.98	52.48	50.50
	生活援助のみ	66	110.39	49.88	44.62	40.83
合計	1,565	152.98	92.12	54.12	52.79	
			p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000
保 有 資 格	介護福祉士	99	172.67	113.22	58.89	57.17
	ヘルパー1級	64	175.70	112.95	59.80	59.42
	ヘルパー2級	1,187	152.85	91.87	54.09	52.83
	合計	1,350	155.39	94.43	54.71	53.46
			p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000
勉 学 福 強 校 社 経 験 の 係 の	ある	144	165.25	103.27	57.05	56.56
	ない	1,368	151.22	90.50	53.70	52.28
	合計	1,512	152.56	91.71	54.02	52.69
			p=0.000	p=0.000	p=0.001	p=0.000

資料出所：「ヘルパーの能力開発と雇用管理 職場定着と能力発揮に向けて」  
佐藤 博樹 大木栄一 堀田聡子 著（勁草書房）

## 2. 介護労働者に係るヒアリング

### (1) 求職者に対するヒアリング結果

前職で介護関係職種に就いていた有効求職者を対象に各福祉重点公共職業安定所において5～20人ずつ計509人にヒアリングを実施(平成20年6月6日～平成20年6月30日)

#### I 基本情報

##### (1) 性別

	実数	割合
合計	509	100.0%
男	91	17.9%
女	418	82.1%

##### (2) 年齢

	実数	割合
合計	509	100.0%
19歳以下	3	0.6%
20歳代	142	27.9%
30歳代	140	27.5%
40歳代	101	19.8%
50歳代	98	19.3%
60歳以上	25	4.9%

##### (4) 福祉系大学等の卒業有無

	実数	割合
合計	509	100.0%
卒業している	169	33.2%
卒業していない	340	66.8%

##### (6) どのような点にギャップを感じたか(複数回答可)

##### (5) でギャップを感じたと回答した人のみ

	実数	割合
回答者数計	116	100.0%
仕事内容に応じた賃金である	1	0.9%
将来的な賃金の上昇が期待できる	1	0.9%
精神的・体力的にきつくない	0	0.0%
労働時間が長くはない	5	4.3%
キャリアアップがしやすい	8	6.9%
夜勤が少ない	3	2.6%
休日等がとりやすい	8	6.9%
病気・ケガ等のリスクは大きくない	1	0.9%
やりがいのある仕事である	71	61.2%
社会的評価が高い	12	10.3%

よい実感

##### (3) 取得資格(複数回答可)

	実数	割合
合計	502	100.0%
ホームヘルパー1級	57	11.4%
ホームヘルパー2級	272	54.2%
ホームヘルパー3級	12	2.4%
介護福祉士	211	42.0%
社会福祉士	25	5.0%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	64	12.7%
作業療法士	4	0.8%
理学療法士	2	0.4%
その他	105	20.9%

##### (5) 在学中のイメージと実際に働いた結果のギャップの有無

##### (4) で卒業したと回答した人のみ

	実数	割合
合計	169	100.0%
ギャップを感じた	116	68.6%
ギャップは感じなかった	51	30.2%
不明	2	1.2%

よくない実感

	実数	割合
仕事の中身が違った	21	18.1%
仕事内容の割に賃金が低い	85	73.3%
将来的な賃金の上昇が期待できない	63	54.3%
精神的・体力的にきつい	88	75.9%
労働時間が長い	42	36.2%
キャリアアップがしにくい	14	12.1%
夜勤が多い	19	16.4%
休日等がとりにくい	48	41.4%
病気・ケガ等のリスクが大きい	32	27.6%
やりがいのない仕事である	3	2.6%
社会的評価が低い	24	20.7%

#### II. 求職者が直前に勤めていた事業所について

##### 問1 直前に勤めていた事業所の法人格(経営主体)

	実数	割合
合計	509	100.0%
民間企業(個人・株式会社等)	152	29.9%
社会福祉協議会	19	3.7%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	150	29.5%
医療法人	122	24.0%
NPO(特定非営利活動法人)	10	2.0%
社団法人・財団法人	32	6.3%
協同組合(農協・生協)	8	1.6%
地方自治体(市区町村)	4	0.8%
その他	6	1.2%
わからない	6	1.2%

##### 問2 直前に勤めていた事業所で主に従事していた介護サービスの種類

	実数	割合
合計	509	100.0%
訪問介護・訪問入浴介護	74	14.5%
訪問介護	13	2.6%
居宅介護支援	35	6.9%
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	1	0.2%
通所介護	83	16.3%
通所リハビリテーション	16	3.1%
短期入所生活介護	6	1.2%
認知症対応型共同生活介護	43	8.4%
介護老人福祉施設	102	20.0%
介護老人保健施設	57	11.2%
介護療養型医療施設	37	7.3%
その他	42	8.3%

問3 直前に勤めていた事業所で主に従事していた職種

	実数	割合
合計	509	100.0%
訪問介護員	60	11.8%
サービス提供責任者	20	3.9%
訪問看護師	3	0.6%
介護職員	329	64.6%
生活相談員	25	4.9%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	37	7.3%
理学療法士	2	0.4%
作業療法士	4	0.8%
機能訓練指導員	1	0.2%
その他	28	5.5%

問4 直前に勤めていた事業所での勤続年数

	実数	合計月数
平均 3年9ヶ月	507	23051

問6 直前に勤めていた事業所での就業形態

	実数	割合
合計	508	100.0%
正社員	332	65.4%
非正社員	170	33.5%
契約社員	63	12.4%
パート	91	17.9%
登録ヘルパー	13	2.6%
派遣社員	3	0.6%
その他	6	1.2%

問9 直前に勤めていた事業所を離職した理由  
(複数回答可)

	実数	割合
合計	509	100.0%
介護自体の仕事が合わない	14	2.8%
仕事内容の割に賃金が低い	165	32.4%
適切な昇給制度がなく、将来的な見通しがたたない	101	19.8%
キャリアアップがしにくい	57	11.2%
労働時間が長い	97	19.1%
夜勤が多い	54	10.6%
休日を取得しにくい	108	21.2%
研修・指導が不十分である	79	15.5%
精神的・体力的にきつい	185	36.3%
病気・ケガ等の不安が大きい	62	12.2%
資格・能力が評価されなかった	67	13.2%
経営理念、運営方法が合わなかった	93	18.3%
職場の人間関係が合わなかった	100	19.6%
利用者との人間関係が合わなかった	11	2.2%
自分・家庭の事情(結婚・転勤等)	114	22.4%
その他	134	26.3%

問12 再就職先において希望する賃金(税込月収、時間単価)

問10で「介護分野に就職したい」と回答した人のみ(n=264)

<介護関連職種>

	実数
平均月収 179,284円以上	229
平均時給 1,076円以上	128

問3 直前に勤めていた事業所で従事していた職種  
あてはまるもの全て(複数回答可)

	実数	割合
合計	509	100.0%
訪問介護員	69	13.6%
サービス提供責任者	28	5.5%
訪問看護師	4	0.8%
介護職員	345	67.8%
生活相談員	46	9.0%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	47	9.2%
理学療法士	2	0.4%
作業療法士	4	0.8%
機能訓練指導員	3	0.6%
その他	33	6.5%

問5 直前に勤めていた事業所は介護関係の職場では  
何力所目か

	実数	割合
合計	506	100.0%
初めて	257	50.8%
2~4力所目	232	45.8%
5力所目以上	17	3.4%

問7 直前に勤めていた事業所で自宅から職場までの  
平均通勤時間(往復)

	実数	合計分数
平均 およそ41分	507	20998

問8 直前に勤めていた事業所を離職したときの  
通常月の税込月収

	実数	合計金額
税込で 平均174,972円	509	89,060,500

Ⅲ. 現在の求職活動と今後の意向について

問10 現在の希望

	実数	割合
合計	509	100.0%
介護分野に就職したい	264	51.9%
他分野に就職したい	120	23.6%
条件次第では介護分野に就職したい	125	24.6%

問11 再就職先で希望する就業形態

	実数	割合
合計	504	100.0%
正社員	343	68.1%
契約社員	6	1.2%
パート	139	27.6%
登録ヘルパー	7	1.4%
派遣社員	3	0.6%
その他	6	1.2%

問10で「他分野に就職したい」と回答した人のみ(n=120)

<その他の職種>

	実数
平均月収 174,939円以上	83
平均時給 933円以上	54

問10で「条件次第では介護分野に就職したい」と回答した人のみ (n=125)  
 <介護関連職種>

	実数
平均月収 180,000円以上	104
平均時給 979円以上	68

問13 賃金の時間単価と月間収入では、どちらをどの程度重視するか

	実数	割合
合計	506	100.0%
月間単価が高ければ、時間単価はそれほど重視しない	301	59.5%
時間単価が高いほどよい	152	30.0%
その他	50	9.9%

問15 再就職先を選ぶときに重視する点 (複数回答可)  
 問10で「介護分野に就職したい」と回答した人のみ (n=264)

	実数	割合
合計	263	100.0%
賃金	171	65.0%
労働時間	136	51.7%
休暇・休業制度	118	44.9%
夜勤体制	64	24.3%
資格に対する評価や手当	73	27.8%
教育・研修の充実度	72	27.4%
職場の人間関係	113	43.0%
経営理念	70	26.6%
その他	23	8.7%

問17 介護分野を希望しない理由 (複数回答可)  
 問10で「他分野に就職したい」と回答した人のみ (n=120)

	実数	割合
合計	118	100.0%
介護自体の仕事が合わない	15	12.7%
自分・家庭の事情 (結婚・転勤等)	12	10.2%
その他	7	5.9%
介護業界全般の認識として、		
仕事内容の割に賃金が低い	75	63.6%
見通しがたたない	37	31.4%
キャリアアップがしにくい	15	12.7%
労働時間が長い	46	39.0%
夜勤が多い	25	21.2%
休日を取得しにくい	47	39.8%
研修・指導が不十分である	14	11.9%
精神的・体力的にきつい	76	64.4%
病気・ケガ等の不安が大きい	22	18.6%

問18 介護分野に復帰する条件 (複数回答可)  
 問10で「条件次第では介護分野に就職したい」と回答した人のみ (n=125)

	実数	割合
合計	121	100.0%
賃金アップ	80	66.1%
通勤時間の短縮	20	16.5%
適切な休暇・休業制度	71	58.7%
適切な夜勤体制	43	35.5%

問10で「条件次第では介護分野に就職したい」と回答した人のみ (n=125)  
 <その他の職種>

	実数
平均月収 173,419円以上	93
平均時給 943円以上	59

問14 介護関係の具体的な希望職種 (複数回答可)  
 問10で「介護分野に就職したい」と回答した人のみ (n=264)

	実数	割合
合計	264	100.0%
訪問介護員	31	11.7%
サービス提供責任者	14	5.3%
訪問看護員	5	1.9%
介護職員	181	68.6%
生活相談員	33	12.5%
介護支援専門員 (ケアマネジャー)	46	17.4%
理学療法士	2	0.8%
作業療法士	3	1.1%
機能訓練指導員	5	1.9%
その他	20	7.6%

問16 ハローワークに提供してほしいサービス (複数回答可)  
 問10で「介護分野に就職したい」と回答した人のみ (n=264)

	実数	割合
合計	263	100.0%
詳しい事業所情報の情報提供	166	63.1%
事業所の説明会、面接会の開催	97	36.9%
事業所の見学会	107	40.7%
介護分野での就業に関する	49	18.6%
個別求人開拓	32	12.2%
その他	17	6.5%

	実数	割合
直前に勤めていた事業所が、		
仕事内容の割に賃金が低い	56	47.5%
将来的な見通しがたたない	34	28.8%
キャリアアップがしにくい	17	14.4%
労働時間が長い	37	31.4%
夜勤が多い	18	15.3%
休日を取得しにくい	44	37.3%
研修・指導が不十分である	24	20.3%
精神的・体力的にきつい	61	51.7%
病気・ケガ等の不安がある	21	17.8%
資格・能力が評価されなかった	16	13.6%
経営理念、運営方法が合わなかった	25	21.2%
職場の人間関係が希薄だった	21	17.8%
利用者との人間関係が合わなかった	9	7.6%

	実数	割合
資格に対する評価や手当	52	43.0%
教育・研修の充実	38	31.4%
職場の人間関係が良好である	72	59.5%
経営理念を共感できる	47	38.8%
その他	10	8.3%

## (2) 進路指導教諭に対するヒアリング結果

普通高等学校の進路指導教諭を対象に各福祉重点公共職業安定所において3人ずつ計142人にヒアリングを実施  
(平成20年6月6日～平成20年6月30日)

### I 生徒の進路状況について

#### (1) 福祉系大学・専門学校、大学の福祉系学部等への進学者数

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
男	合計	503人	472人	401人
	平均	3.87人	3.50人	2.95人
	回答数	130校	135校	136校
女	合計	1054人	1029人	937人
	平均	7.92人	7.46人	6.69人
	回答数	133校	138校	140校
計	合計	1612人	1539人	1376人
	平均	11.94人	10.99人	9.69人
	回答数	135校	140校	142校

※ 不明があったため、男女の和が合計数と一致しない。

#### (2) 介護事業所への就職人数

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
男	合計	68人	82人	90人
	平均	0.51人	0.60人	0.66人
	回答数	133校	136校	137校
女	合計	480人	524人	517人
	平均	3.56人	3.82人	3.75人
	回答数	135校	137校	138校
計	合計	548人	602人	607人
	平均	4.06人	4.39人	4.40人
	回答数	135校	137校	138校

※ 不明があったため、男女の和が合計数と一致しない。

#### (3) 卒業生数

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
男	合計	15403人	15719人	14821人
	平均	113.26人	113.09人	105.86人
	回答数	136校	139校	140校
女	合計	22022人	21500人	20950人
	平均	165.58人	152.48人	147.54人
	回答数	133校	141校	142校
計	合計	37324人	37219人	35771人
	平均	270.46人	263.96人	251.91人
	回答数	138校	141校	142校

※ 不明があったため、男女の和が合計数と一致しない。

#### (参考) 福祉系大学・専門学校、大学の福祉系学部等への進学割合

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
男	合計	3.27%	3.00%	2.71%
女	合計	4.79%	4.79%	4.47%
計	合計	4.32%	4.13%	3.85%

#### (参考) 介護事業所への就職割合

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
男	合計	0.44%	0.52%	0.61%
女	合計	2.18%	2.44%	2.47%
計	合計	1.47%	1.62%	1.70%

## II 介護の仕事について

問1 他の業界と比較して、介護業界の仕事や賃金などの労働条件について、どのように捉えているか。

(複数回答可)

(他の業界と比べて、より)

	実数	割合
合計	142	100.0%
よいイメージ	介護のニーズは増大していくので将来性のある仕事である	79 55.6%
	地域に密着しているため、希望地域で働ける	47 33.1%
	資格を活かせる	37 26.1%
	社会福祉に貢献でき、やりがいがある	96 67.6%
	よくないイメージ	賃金が低いため、生活が厳しい仕事である
精神的・体力的にきつい仕事である		129 90.8%
安全・衛生面が心配である		8 5.6%
世間のイメージがよくない		7 4.9%
その他		4 2.8%

問3 介護業界への就職を希望する生徒は、介護業界について、どのような印象を持っていると思うか。

(複数回答可)

	実数	割合
合計	141	100.0%
よいイメージ	介護のニーズは増大していくので将来性のある仕事である	70 49.6%
	地域に密着しているため、希望地域で働ける	31 22.0%
	資格を活かせる	62 44.0%
	社会福祉に貢献でき、やりがいがある	108 76.6%
よくないイメージ	賃金が低いため、生活が厳しい仕事である	78 55.3%
	精神的・体力的にきつい仕事である	105 74.5%
	安全・衛生面が心配である	8 5.7%
	世間のイメージがよくない	6 4.3%
	その他	3 2.1%

問2 介護福祉士などの介護関係職種について、看護師などの医療関係職種と比較したときに、仕事や賃金等の労働条件についてどのような印象をもっているか。

(複数回答可)

(医療関係職種と比べて、より)

	実数	割合
合計	141	100.0%
よいイメージ	精神的・体力的にましである	3 2.1%
	夜勤が少ない	17 12.1%
	休日等が取りやすい	1 0.7%
	資格取得が容易	57 40.4%
	やりがいのある仕事である	42 29.8%
	男性でも仕事に就きやすい	51 36.2%
よくないイメージ	賃金が低い	131 92.9%
	精神的・体力的にきつい	91 64.5%
	夜勤が多い	22 15.6%
	休日等が取りにくい	32 22.7%
	やりがいのない仕事である	1 0.7%
	その他	8 5.7%

問4 生徒の介護専門学校への進学や介護業界への就職について、どのように考えているか。(介護分野に進む人材が減っていることを踏まえて)

(複数回答可)

	実数	割合
合計	142	100.0%
希望する生徒には積極的にサポートする	90 63.4%	
希望しない生徒、迷っている生徒にも積極的に勧める	6 4.2%	
希望する生徒には介護業界の現状を説明し、消極的に対応する	9 6.3%	
希望しない生徒、迷っている生徒にあえて勧めることはしない	47 33.1%	
適正を見て勧めることもあるが、介護業界の現状を十分説明する	91 64.1%	
その他	7 4.9%	

問5 介護分野への進学や就職を希望する生徒が、より一層増加するためには、どのようなことが必要だと思うか。  
(複数回答可)

	実数	割合
合計	142	100.0%
初任給アップ	88	62.0%
適切な昇給制度	109	76.8%
適切な休暇・休業制度	79	55.6%
適切な夜勤体制	62	43.7%
通勤時間の短縮	8	5.6%
資格に対する評価や手当	103	72.5%
教育・研修の充実	32	22.5%
情報公開	22	15.5%
介護業界全体のイメージアップ	73	51.4%
その他	8	5.6%

問6 進路指導に携わるときに、介護業界に望むことはあるか。  
(複数回答可)

	実数	割合
合計	140	100.0%
モデルとなる賃金体系を示してほしい	97	69.3%
教育訓練等のキャリア形成支援に関する情報を積極的に公開してほしい	55	39.3%
介護業界のイメージを明るくするようなキャンペーンを行ってほしい	39	27.9%
学生インターンシップやボランティアを積極的に受け入れてほしい	25	17.9%
実際に働いている人の声をメディア等を通じて積極的にPRしてほしい	71	50.7%
その他	11	7.9%



# 付属資料

## 1. 介護労働の現状について

資料1 介護労働の現状について

## 2. 職種別賃金カーブ

- 資料2-1 産業・職種別賃金カーブ（男、企業規模計）
- 資料2-2 産業・職種別賃金カーブ（女、企業規模計）
- 資料2-3 産業・職種別賃金カーブ（男、企業規模10～99人）
- 資料2-4 産業・職種別賃金カーブ（女、企業規模10～99人）
- 資料2-5 職種別年齢階級別賃金カーブ（男）
- 資料2-6 職種別年齢階級別賃金カーブ（女）
- 資料2-7 職種別経験年数別賃金カーブ（男）
- 資料2-8 職種別経験年数別賃金カーブ（女）
- 資料2-9 看護職（女）年齢階級別賃金カーブ（平成元年、平成19年）
- 資料2-10 看護職（女）経験年数別賃金カーブ（平成元年、平成19年）
- 資料2-11 標準的労働者職種別賃金カーブ（男）
- 資料2-12 標準的労働者職種別賃金カーブ（女）
- 資料2-13 医療、福祉、介護職経験年数別賃金カーブ

## 3. 賃金と有効求人倍率、離職率、過不足感の関係

- 資料3-1 都道府県別全産業平均賃金と有効求人倍率の関係
- 資料3-2 都道府県別全産業平均賃金と介護職員離職率の関係
- 資料3-3 都道府県別全産業平均賃金と訪問介護員離職率の関係
- 資料3-4 都道府県別全産業平均賃金と介護職員過不足感の関係
- 資料3-5 都道府県別全産業平均賃金と訪問介護員過不足感の関係
- 資料3-6 都道府県別介護職平均賃金と有効求人倍率の関係
- 資料3-7 都道府県別介護職平均賃金と介護職員離職率の関係
- 資料3-8 都道府県別介護職平均賃金と訪問介護員離職率の関係
- 資料3-9 都道府県別介護職平均賃金と介護職員過不足感の関係
- 資料3-10 都道府県別介護職平均賃金と訪問介護員過不足感の関係

- 資料 3-11 都道府県別介護職／全産業平均賃金比と有効求人倍率の関係
- 資料 3-12 都道府県別介護職／全産業平均賃金比と介護職員離職率の関係
- 資料 3-13 都道府県別介護職／全産業平均賃金比と訪問介護員離職率の関係
- 資料 3-14 都道府県別介護職／全産業平均賃金比と介護職員過不足感の関係
- 資料 3-15 都道府県別介護職／全産業平均賃金比と訪問介護員過不足感の関係

#### 4. 事業所規模別収支差率

- 資料 4-1 介護老人福祉施設 定員規模別収支差率
- 資料 4-2 介護老人保健施設 定員規模別収支差率
- 資料 4-3 認知症対応型共同生活介護 定員規模別収支差率
- 資料 4-4 訪問介護 延べ訪問回数別収支差率
- 資料 4-5 通所介護 延べ利用回数別収支差率
- 資料 4-6 居宅介護支援 実利用者数別収支差率

# 1. 介護労働の現状について

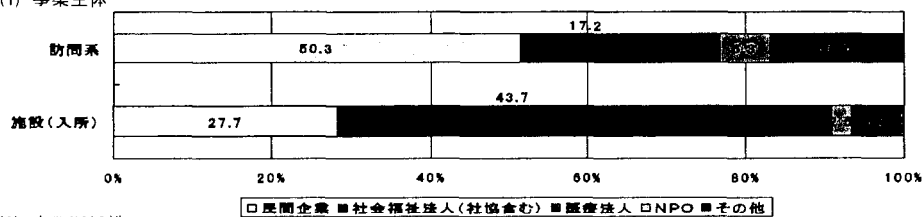
資料1

## 介護労働の現状について

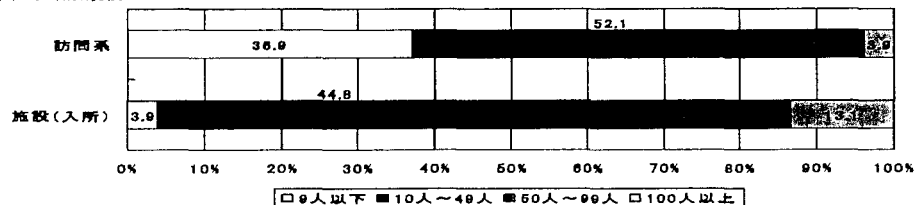
### 1 事業所の属性

- 訪問系の事業所は民間企業が多く、施設(入所)系の事業所は社会福祉法人が多い。
- 訪問系の事業所は、比較的小規模の事業所が多い。

(1) 事業主体



(2) 事業所規模



(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

## 2 労働者の属性

○ 福祉施設介護員やホームヘルパーは、全産業と比較して、女性労働者の比率が高く、勤続年数は短い。また、きまって支給する現金給与額も、全産業と比較して低い。

○ 訪問系の事業所では、非正社員の労働者が多い。

### (1) 一般労働者の男女比、平均年齢、勤続年数及び平均賃金

	男				女			
	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
全産業	68.0%	41.9歳	13.3年	372.4千円	32.0%	39.2歳	8.7年	241.7千円
福祉施設介護員	29.5%	32.6歳	4.9年	225.9千円	70.5%	37.4歳	5.2年	204.4千円
ホームヘルパー	17.8%	36.7歳	3.5年	239.3千円	82.2%	45.3歳	5.1年	207.4千円

(出典)平成19年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)。調査時点:平成19年7月。

一般労働者とは短時間労働者以外の労働者であり、正規雇用・非正規雇用を問わない。

### (2) 労働者の就業形態

	正社員	非正社員
施設(入所)	64.2%	35.4%
訪問系	26.9%	72.0%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

2

## 3 現在の事業所に就職した理由(複数回答)

○現在の事業所に就職した理由について、女性労働者は男性労働者と比較して、勤務日時が短いこと、通勤が便利であること、自分の都合の良い時間に働けること、家庭の事情や他の活動と両立しやすいことを理由に挙げる者が多い。

	男性	女性
経営が健全であり、将来的に安定しているから	15.7%	13.6%
やりたい職種・仕事内容だから	44.6%	45.1%
より収入の多い仕事に従事しなかったから	7.8%	7.2%
勤務時間や労働日数が短いから	4.3%	9.1%
通勤が便利だから	25.2%	39.9%
自分の都合の良い時間に働けるから	4.3%	16.7%
家族や知人の勧めや紹介があったから	22.0%	22.7%
家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	6.6%	14.5%
職員への教育研修が充実しているから	2.1%	1.9%
優れた経営者がいるから	7.3%	5.3%
その他	7.3%	7.7%
特別な理由はない	11.5%	5.1%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

3

#### 4 労働時間（1週）

- 訪問系の事業所は施設(入所)系の事業所と比べ、1週間当たりの労働時間が比較的短い。
- 非正社員の約半数は、1週間当たりの労働時間が30時間未満である。

(1) 1週間の労働時間数(サービス系列)

	30時間未満	30時間以上
訪問系	27.4%	69.8%
施設(入所)	8.3%	88.7%

(2) 1週間の労働時間数(就業形態別)

	30時間未満	30時間以上
正社員	5.5%	92.0%
非正社員	46.4%	50.9%

(3) 訪問介護員の時間管理方法

稼働日毎に一度は必ず事務所に立ち寄らせている	34.4%
一定期間まとめて報告すればよいことにしている	29.6%

((1)~(3)の出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

4

#### 5 賃金水準

- 平均時間給は訪問介護員が介護職員より高い。
- 約4割強の訪問介護員(非正社員)は年収103万円未満である。

(1) 短時間労働者(女性)の平均時間給

ホームヘルパー：1,280円 福祉施設介護員：952円

(出典)平成19年賃金構造基本統計調査

(2) 賃金の支払形態が時間給である者のうち、時間給の水準が千円未満の者の割合

訪問介護員：23.2% 介護職員：84.3%

(3) 正社員である者のうち、年収が300万円以上の者の割合

訪問介護員：15.9% 介護職員：19.7%

(4) 非正社員である者のうち、年収が103万円未満の者の割合

訪問介護員：45.1% 介護職員：25.7%

※ 年収の調査対象期間は、平成18年1月1日～12月31日

※ (2)~(4)の出典：平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

5

## 6 離職の状況①

- 介護関係職種の離職率は、全産業と比較すると正社員において高い。
- 職員の定着率が低いと回答している事業所は、訪問系よりも施設(入所)系の事業所が多い。

### (1) 離職率

	全体	正社員	非正社員
全産業平均	16.2%	13.1%	26.3%
2職種計	21.6%	20.0%	22.8%
(訪問介護員)	16.9%	18.2%	16.6%
(介護職員)	25.3%	20.4%	32.7%

※全産業の出典は「平成18年度雇用動向調査結果(厚生労働省)」

※全産業については「全体」は「常用労働者」、「正社員」は「一般労働者」、「非正社員」は「パートタイム労働者」を指す。

### (2) 従業員の定着状況

	定着率が低くて困っている	定着率は低いが特に困っていない	定着率は低くない
訪問系	19.3%	5.2%	69.1%
施設(入所)系	34.0%	9.4%	55.1%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

6

## 6 離職の状況②

- 事業所規模が小さいほど、勤続年数が短いほど、離職率が高い。

### (1) 事業所規模別離職率(正社員)

	19人以下	20人～99人	100人以上
訪問介護員	24.8%	16.9%	12.3%
介護職員	29.2%	20.1%	17.6%

### (2) 経過年数別離職率(正社員)

	3年未満	3年～5年未満	5年以上
訪問介護員	29.1%	19.5%	14.4%
介護職員	35.3%	24.4%	16.2%

((1)及び(2)の出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

7

## 6 離職の状況③

○ 訪問介護員、介護職員とも待遇への不満、職場の人間関係への不満、自分・家庭の事情が離職の大きな原因となっている。

○ 非正社員は、自分・家庭の事情で離職する割合が高くなっている。

(1) 前職を辞めた理由(介護労働者の職種別)

	待遇に不満があった(賃金、労働時間)ため	職場の人間関係に不満があったから	利用者との人間関係に不満があったから	腰痛等健康を害したため	事業所の経営理念や運営に不満があったため	自分・家庭の事情(結婚・出産・転勤等)により	正社員になれなかったため
訪問介護員	26.5%	24.6%	1.0%	9.0%	19.8%	28.1%	6.0%
介護職員	28.7%	26.2%	2.3%	9.3%	23.9%	22.4%	9.1%

(2) 前職を辞めた理由(介護労働者の就業形態別)

	待遇に不満があった(賃金、労働時間)ため	職場の人間関係に不満があったから	利用者との人間関係に不満があったから	腰痛等健康を害したため	事業所の経営理念や運営に不満があったため	自分・家庭の事情(結婚・出産・転勤等)により	正社員になれなかったため
正社員	27.4%	22.6%	1.3%	7.9%	25.2%	21.0%	8.2%
非正社員	22.0%	24.1%	1.5%	10.0%	19.3%	33.1%	3.7%

((1)及び(2)の出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

8

## 7 有効求人倍率の推移

○ 社会福祉専門職種の有効求人倍率は最近急速に高まっている。介護関連職種の有効求人倍率も高まっている。

	平成5	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	
全職業	常用(含パート)	0.70	0.48	0.47	0.60	0.54	0.54	0.66	0.83	0.94	1.02	0.97
	常用(除パート)	0.66	0.40	0.38	0.47	0.42	0.41	0.53	0.71	0.84	0.92	0.87
	常用的パートタイム	1.06	1.08	1.08	1.39	1.28	1.28	1.45	1.32	1.29	1.35	1.30
社会福祉専門職種	常用(含パート)	—	0.25	0.34	0.46	0.54	0.59	0.74	0.86	1.08	1.30	1.53
	常用(除パート)	0.20	0.18	0.25	0.32	0.38	0.43	0.55	0.69	0.91	1.10	1.34
	常用的パートタイム	—	0.62	0.87	1.19	1.31	1.37	1.61	1.47	1.55	1.79	1.96
介護関連職種	常用(含パート)	—	—	—	—	—	—	—	1.14	1.47	1.74	2.10
	常用(除パート)	—	—	—	—	—	—	—	0.69	0.97	1.22	1.53
	常用的パートタイム	—	—	—	—	—	—	—	2.62	2.86	3.08	3.48

○ 有効求人倍率の地域格差: 介護関連職種(常用(含パート)) 東京都、愛知県 3.52倍～ 沖縄県 0.78倍

(出典) 職業安定業務統計。数値は年度内各月の平均値。

9

### 8 今の勤務先での継続の意思

- 訪問介護員で約40%、介護職員で約35%の者が、働き続けられる限り続けたいと考えている。
- 5年程度まで続けたい者の割合は、正社員では訪問介護員よりも介護職員の方が高い。

	半年程度	1～5年程度 続けたい	6～10年程 度続けたい	働き続けら れる限り	わからない
訪問介護員 (正社員)	3.9%	16.9%	3.7%	42.9%	32.1%
訪問介護員 (非正社員)	2.4%	24.2%	4.5%	39.5%	28.3%
介護職員 (正社員)	6.0%	22.3%	3.6%	33.1%	34.6%
介護職員 (非正社員)	4.6%	23.5%	2.7%	35.0%	33.6%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

10

### 9 労働条件等の悩み・不安・不満等

- 訪問系では定められたサービス行為以外の仕事を要求されることに不満がある。
- 施設(入所)系では、仕事内容の割に賃金が安いこと、夜間帯への不安、福祉機器への不安、休暇の取得状況、身体的負担が大きいことに悩み・不安・不満がある。

悩み等の内容	訪問系	施設(入所)系
仕事内容の割に賃金が低い	44.2%	<u>61.6%</u>
夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	14.9%	<u>47.5%</u>
福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	3.7%	<u>22.0%</u>
業務に対する社会的評価が低い	41.0%	40.9%
休暇が少ない・取りにくい	29.7%	<u>37.1%</u>
身体的負担が大きい(体力に不安がある)	25.2%	<u>39.5%</u>
精神的にきつい	37.1%	40.5%
定められたサービス行為以外の仕事を要求される	<u>39.3%</u>	11.3%
労働条件・仕事の負担について特に悩み、不安・不満等は感じていない	7.9%	3.3%

※ 各項目でそのように答えた者の割合。

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター) 11



### 10 事業所における従業員の職種別過不足状況

○ 7割を超える事業所が、訪問介護員について「不足している」と回答している。

	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	再掲 ①+②+③
訪問介護員	16.9%	28.0%	30.3%	23.6%	1.1%	75.2%
介護職員	7.2%	18.6%	29.9%	42.1%	2.2%	55.7%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

12

### 11 事業所の経営状況

○ 平成19年9月の売り上げを平成18年3月(介護報酬改定前)と比較した場合、改定後に売り上げが減ったと回答した事業所の割合の方が高い。

○平成18年3月を100とした平成19年9月の売り上げ指数

	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上	平均指数
訪問系	26.9%	17.4%	15.5%	13.1%	22.5%	98.3
施設 (入所)系	5.3%	11.1%	38.5%	24.4%	11.8%	101.0

参考:平成18年3月を100とした平成18年7月の売り上げ指数(※昨年度調査結果)

	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上 110%未満	110%以上	平均指数
訪問系	11.7%	14.7%	19.8%	19.2%	19.0%	96.2
施設 (入所)系	4.5%	8.2%	38.9%	29.5%	9.5%	97.1

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

13

## 12 事業所運営上の問題点

○ 事業所は、介護報酬、良質な人材の確保、事務手続きの煩雑さ、労働条件・労働環境の改善などを事業所運営上の問題点と考えている。

○ 指定介護サービス事業を運営する上での問題点(複数回答)

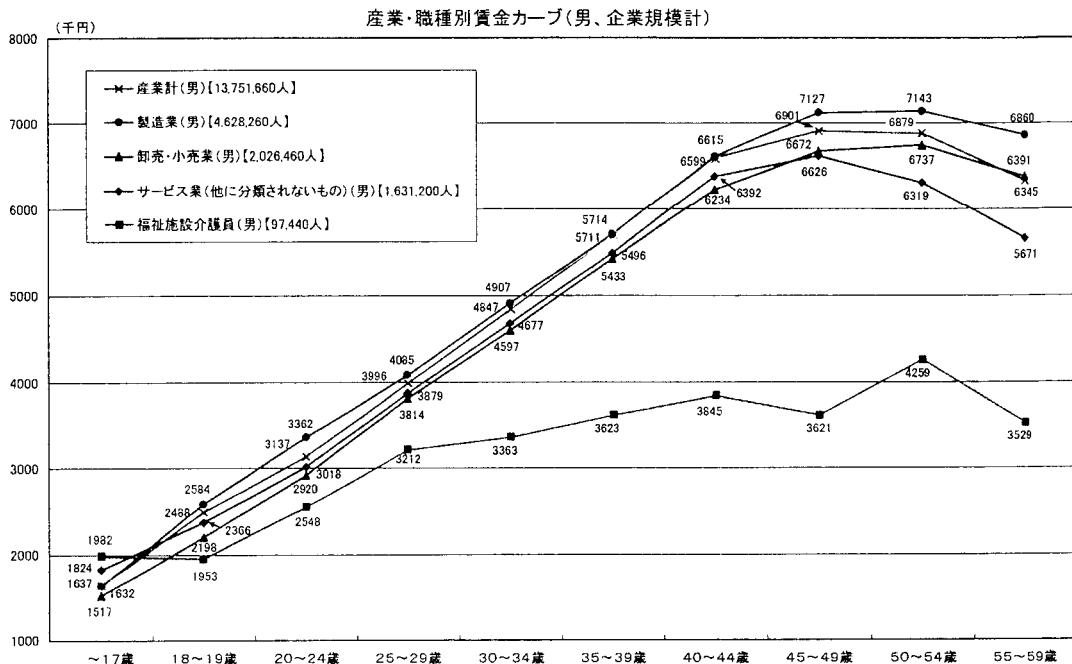
	訪問系	施設(入所)系
今の介護報酬では十分な賃金を払うことができない	64.8%	73.1%
良質な人材の確保が難しい	41.3%	61.9%
指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われてしまう	47.5%	31.5%
経営(収支)が苦しく労働条件や労働環境の改善をしたくてもできない	45.7%	37.1%
教育・研修の時間が十分に取れない	27.0%	31.6%
新規利用者の確保が難しい	30.9%	19.8%
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	7.5%	15.2%
利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	13.1%	7.0%
管理者の指導・管理能力が不足している	6.9%	10.1%
介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	5.4%	13.0%
管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	6.4%	10.0%
介護従事者同士のコミュニケーションが不足している	5.2%	9.7%
雇用管理等についての情報や指導が不足している	4.1%	2.8%
特に問題はない	2.2%	1.8%

(出典)平成19年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

14

## 2. 職種別賃金カーブ

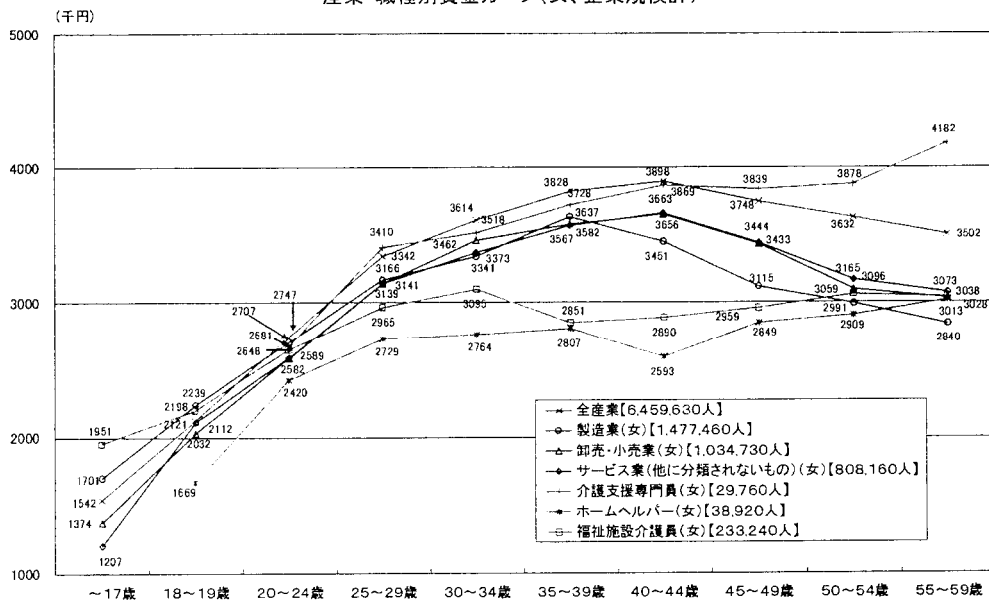
資料 2-1



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成19年)」  
 ※事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される常用一般労働者について年収を推計したものの。  
 ※一般労働者とは短時間労働者以外の者をいう。  
 ※年収=きまって支給する現金給与額×12ヶ月+特別給与額  
 ※労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

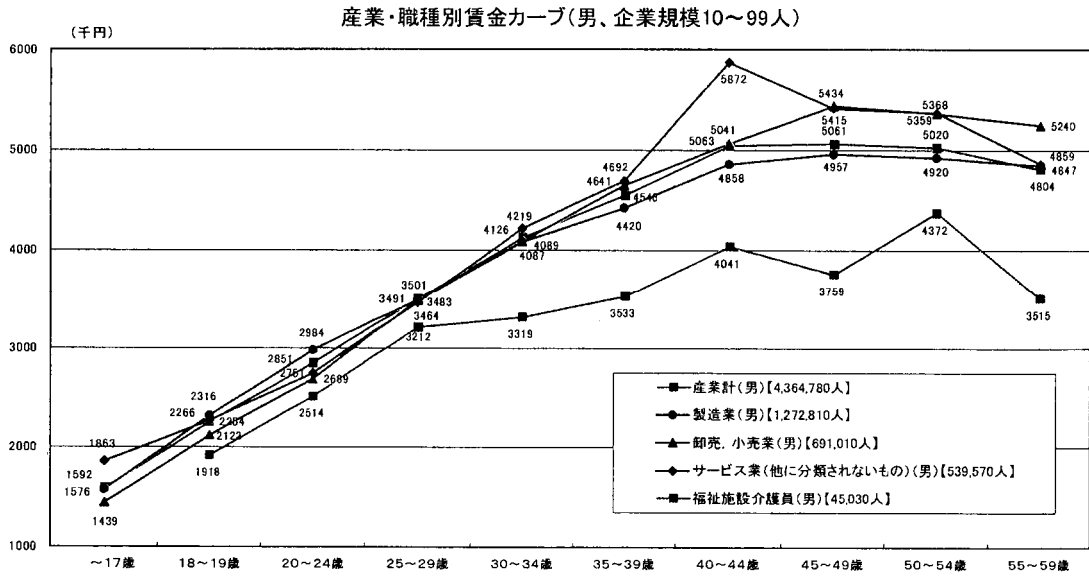
資料 2-2

産業・職種別賃金カーブ(女、企業規模計)



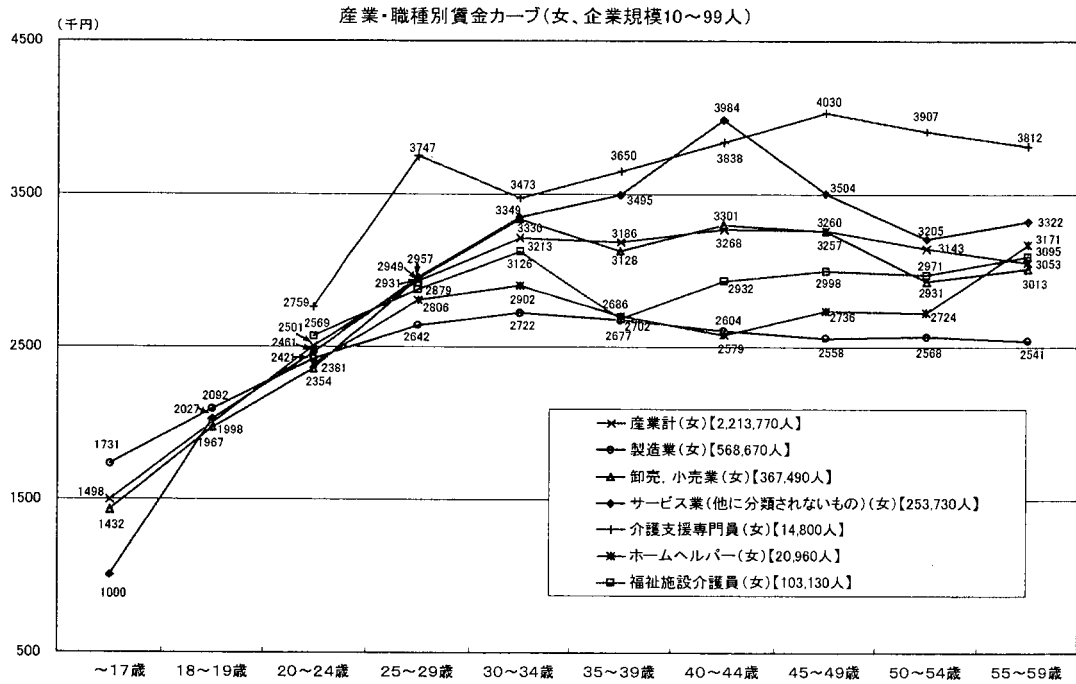
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成19年)」  
 ※事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される常用一般労働者について年収を推計したものの。  
 ※一般労働者とは短時間労働者以外の者をいう。  
 ※年収=きまって支給する現金給与額×12ヶ月+特別給与額  
 ※労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

資料 2-3



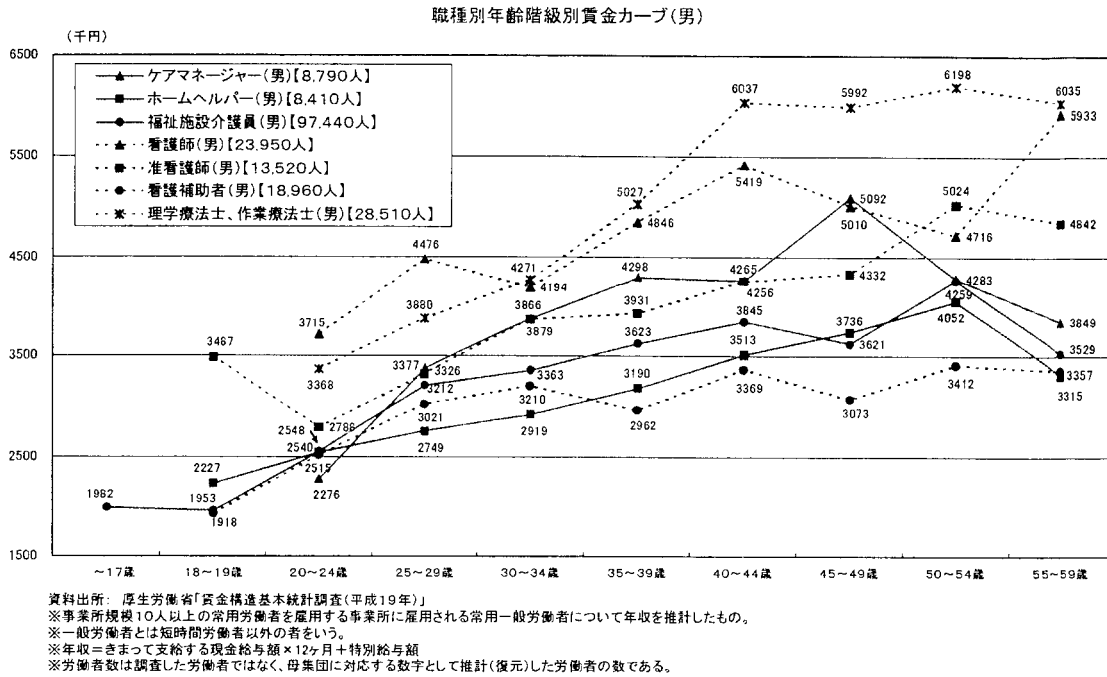
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成19年)」  
 ※事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される常用一般労働者について年収を推計したもの。  
 ※一般労働者とは短時間労働者以外の者をいう。  
 ※年収=きまって支給する現金給与額×12ヶ月+特別給与額  
 ※労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

資料 2-4

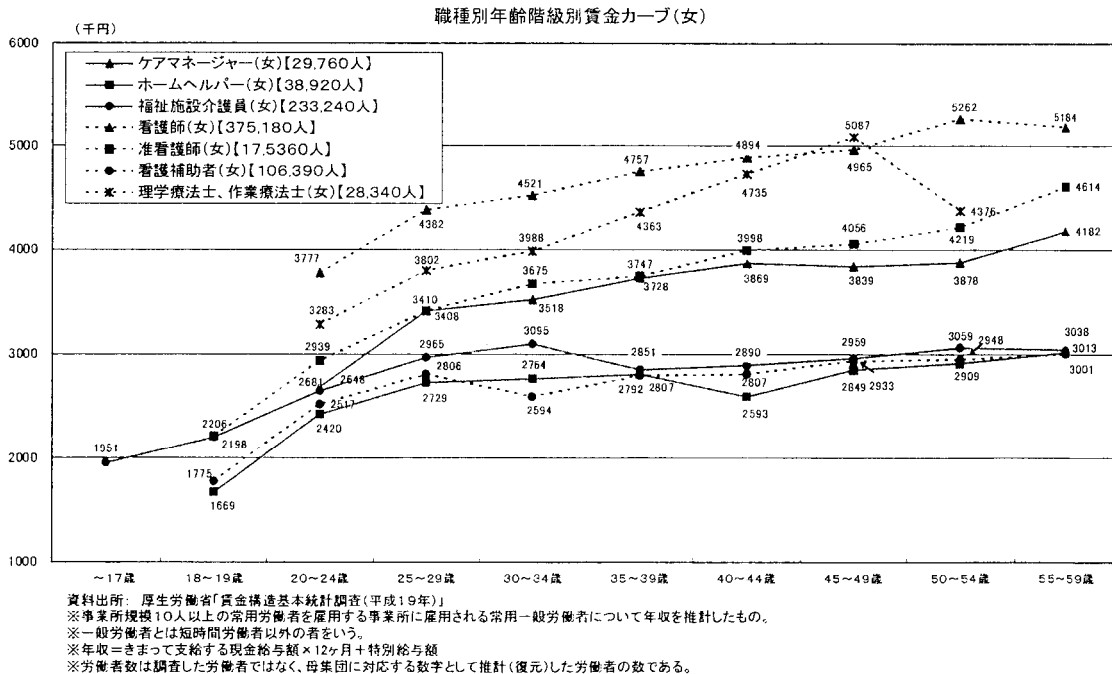


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成19年)」  
 ※事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される常用一般労働者について年収を推計したもの。  
 ※一般労働者とは短時間労働者以外の者をいう。  
 ※年収=きまって支給する現金給与額×12ヶ月+特別給与額  
 ※労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

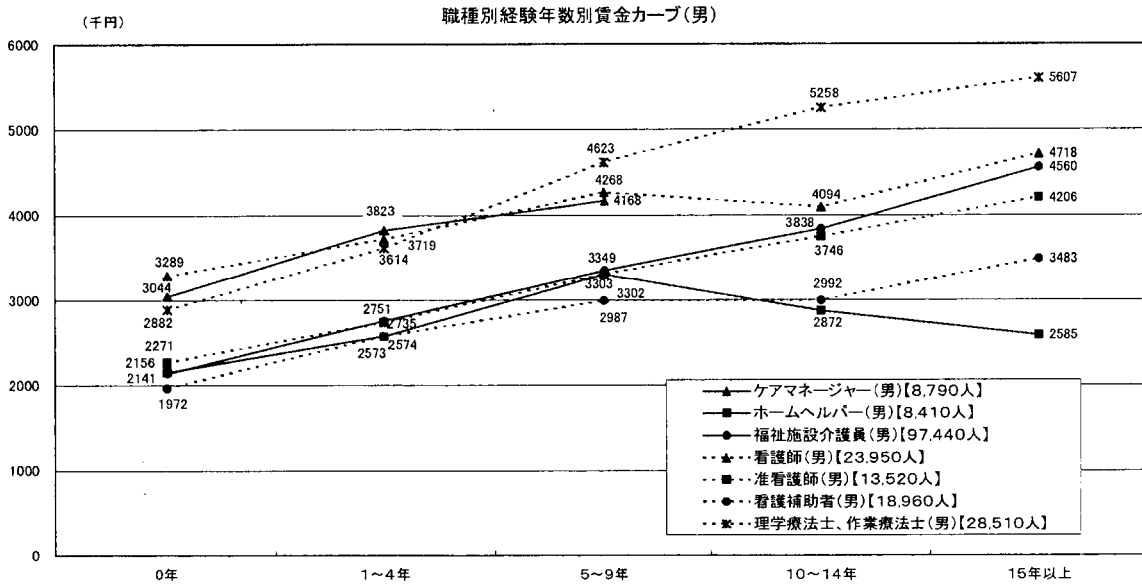
資料 2 - 5



資料 2 - 6

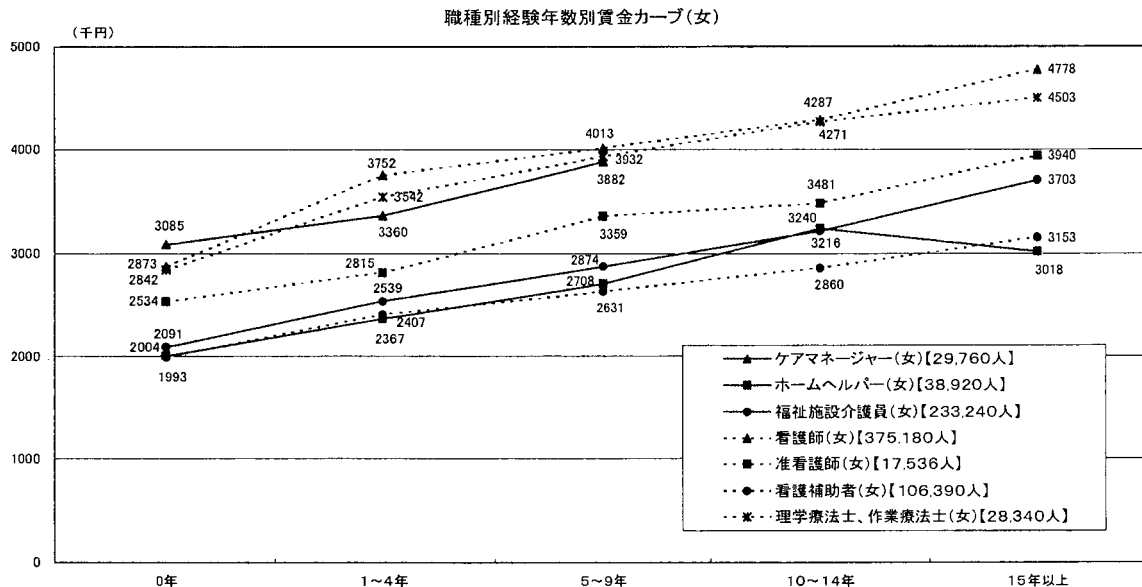


資料 2-7



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)  
 ※事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される常用一般労働者について年収を推計したもの。  
 ※一般労働者とは短時間労働者以外の者をいう。  
 ※一般労働者について年収を推計したもの(「所定内給与額」×12ヶ月+「特別給与額」)  
 ※労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。

資料 2-8



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)  
 ※事業所規模10人以上の常用労働者を雇用する事業所に雇用される常用一般労働者について年収を推計したもの。  
 ※一般労働者とは短時間労働者以外の者をいう。  
 ※一般労働者について年収を推計したもの(「所定内給与額」×12ヶ月+「特別給与額」)  
 ※労働者数は調査した労働者ではなく、母集団に対応する数字として推計(復元)した労働者の数である。